

# 調查結果

## I 基本的属性

### 1 全就業者に対する調査回答者の特徴

#### (1) 会員全体の特徴

1994年3月末現在、日本看護協会の会員数は384,811人である。

1992年末の全就業者数、1993年3月末の会員数、ならびに入会率を業務別に示したのが、〈表1〉である。

89年調査の入会率と比較して、「助産婦」の入会率は上昇したが、「保健婦(士)」「看護婦(士)」「准看護婦(士)」の入会率は若干低下している。

全就業者の業務構成と会員の業務構成とを比較したのが、〈図1〉である。

全就業者に比べて会員の方が、「准看護婦(士)」の比率が低く、それ以外では会員の方が比率が高い。

#### (2) 調査回答者の特徴

全就業者の年齢構成と今回の調査回答者の年齢構成とを業務別に比較をしたのが、〈図2〉である。

「保健婦(士)」「看護婦(士)」「看護教員」では、どちらの年齢構成もほぼ同じような分布を示して

表1 業務別入会率

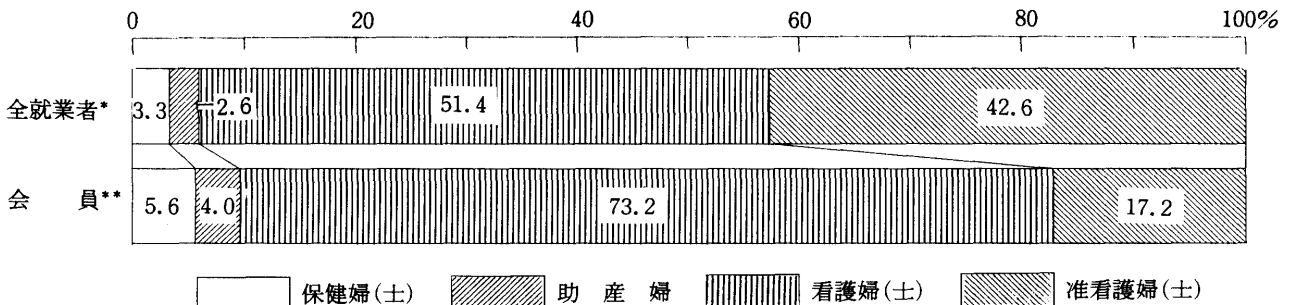
	計	保健婦(士)	助産婦	看護婦(士)	准看護婦(士)
全就業者(人)*	880,216	29,345	23,263	452,623	374,985
会員(人)**	369,917	20,620	14,979	270,679	63,639
入会率(%)***	42.0	70.3	64.4	59.8	17.0

\* 平成4(1992)年末の全国の就業者数(厚生省看護課編「看護関係資料集」より)

\*\* 平成5(1993)年3月末の会員数

\*\*\* 入会率 =  $\frac{\text{会員}}{\text{全就業者}} \times 100$

図1 業務別構成—全就業者と調査回答者(会員)との比較



\*平成4(1992)年末の全国の就業者数(厚生省看護課編「看護関係資料集」より)

\*\*平成5(1993)年3月末の会員数

いる。「助産婦」では、特に60歳以上の構成比が全就業者よりも調査回答者の方が低い。また、「准看護婦(士)」では、全就業者よりも調査回答者の方が、20代一特に20代前半の構成比が低い。

全就業者の勤務場所の構成と今回の調査回答者の勤務場所の構成とを業務別に比較したのが、〈図3〉である。

「保健婦(士)」では、全就業者と調査回答者のどちらも構成比はほぼ同じである。「助産婦」「看護婦(士)」「准看護婦(士)」では、調査回答者の

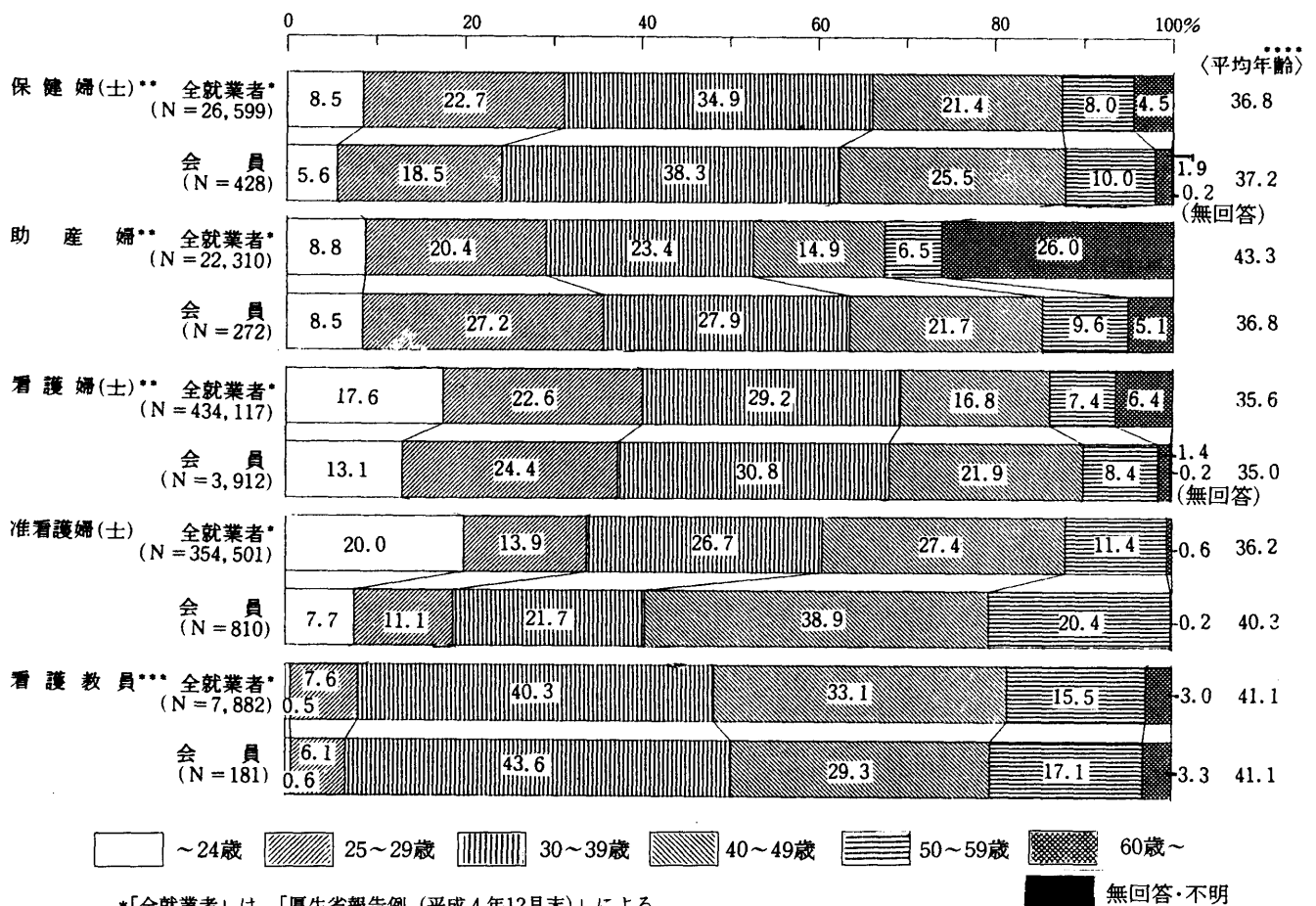
構成は、ほとんどが病院勤務者である。

病院勤務者について、全就業者数と今回の調査回答者数を病院の設置主体別と病床規模別に比較したのが、〈図4〉である。

調査回答者の勤務する病院は、国や自治体などの公的な病院の比率が高く、医療法人・個人などの民間病院の比率が低い。また、病床規模別にみると、300床以上の病院に勤務する者は、全就業者数よりも調査回答者の方が比率が高い。

このように、今回の調査回答者は保健婦(士)

図2 業務別年齢構成—全就業者と調査回答者(会員)との比較



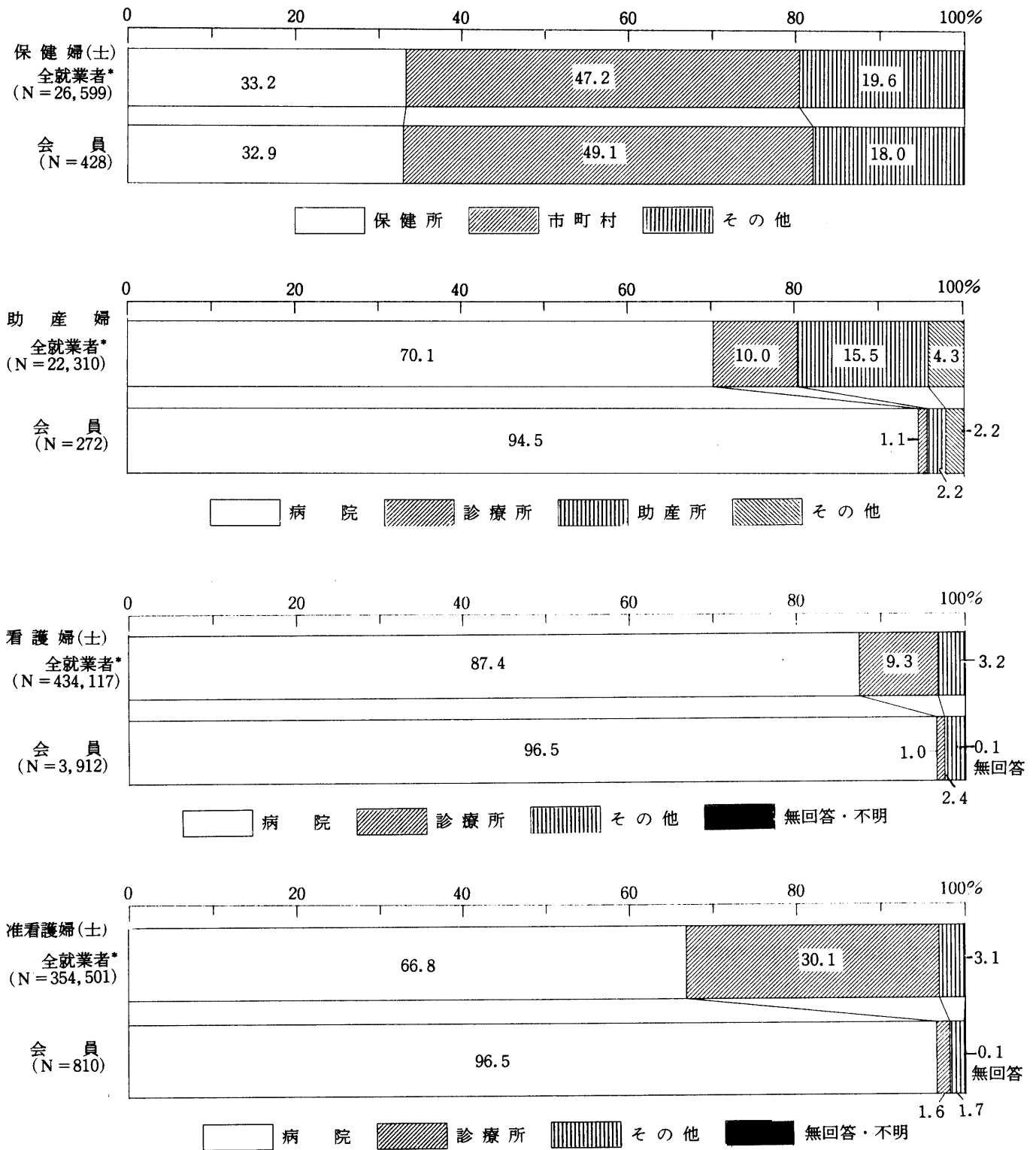
\*「全就業者」は、「厚生省報告例(平成4年12月末)」による。

\*\*「保健婦(士)」「助産婦」「看護婦(士)」については、「看護婦学校及び養成所」に勤務する者を除く。

\*\*\*「看護教員」については、「保健婦(士)」「助産婦」「看護婦(士)」のうち、「看護婦学校及び養成所」に勤務する者を合計した。

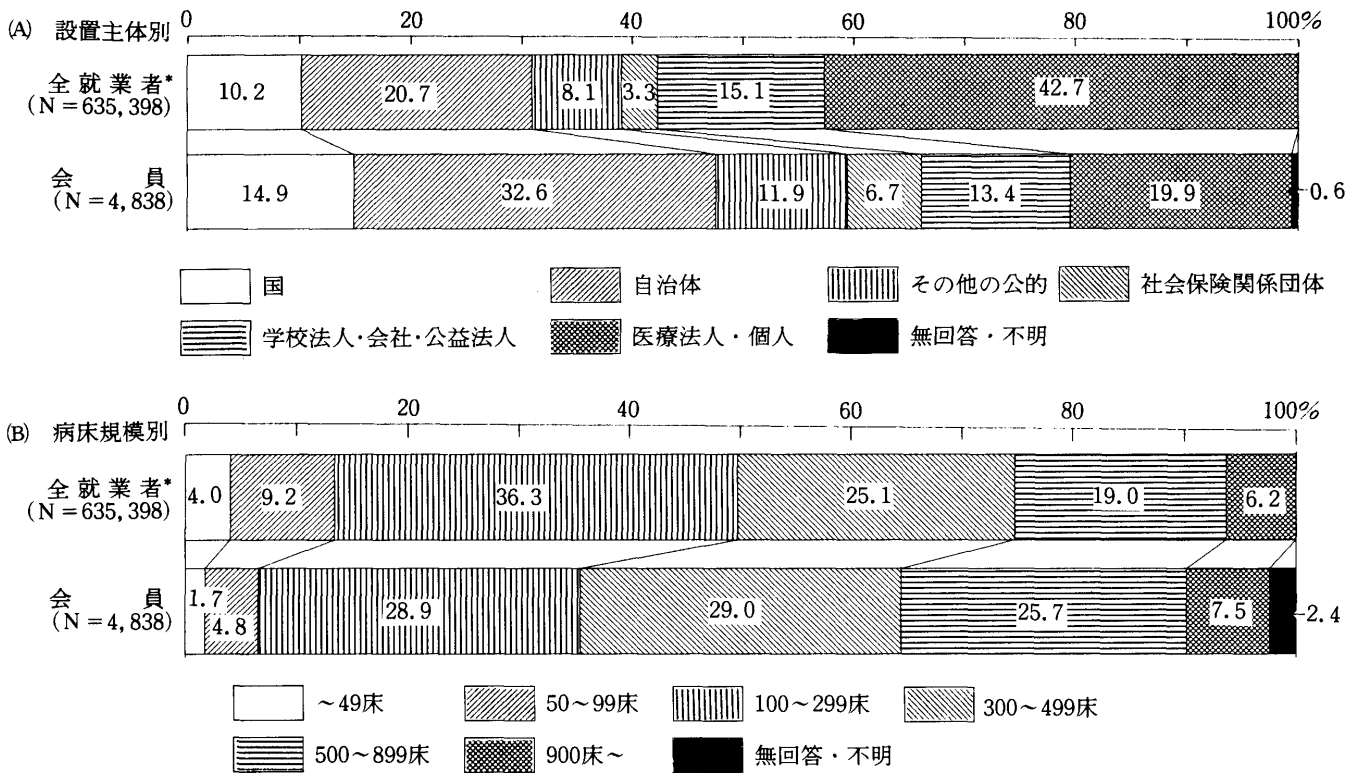
\*\*\*\*「平均年齢」のうち、全就業者については、推計値。

図3 勤務場所別構成—全就業者と調査回答者(会員)との比較



\*全就業者は、「厚生省報告例(平成4年12月末)」による。

図4 病院勤務者の構成—全就業者と調査回答者（会員）との比較



\*全就業者は、「病院報告（平成4年）」による。

を除いて病院勤務者が多い。また、全就業者に占める准看護婦（士）の比率に比べて全会員の中で准看護婦（士）の占める比率が低い。今回の調査では、特に准看護婦（士）の回答者に関するデータは、全国の准看護婦（士）の就業実

態を反映しているとはいいがたいため、データの利用に際しては留意されたい。

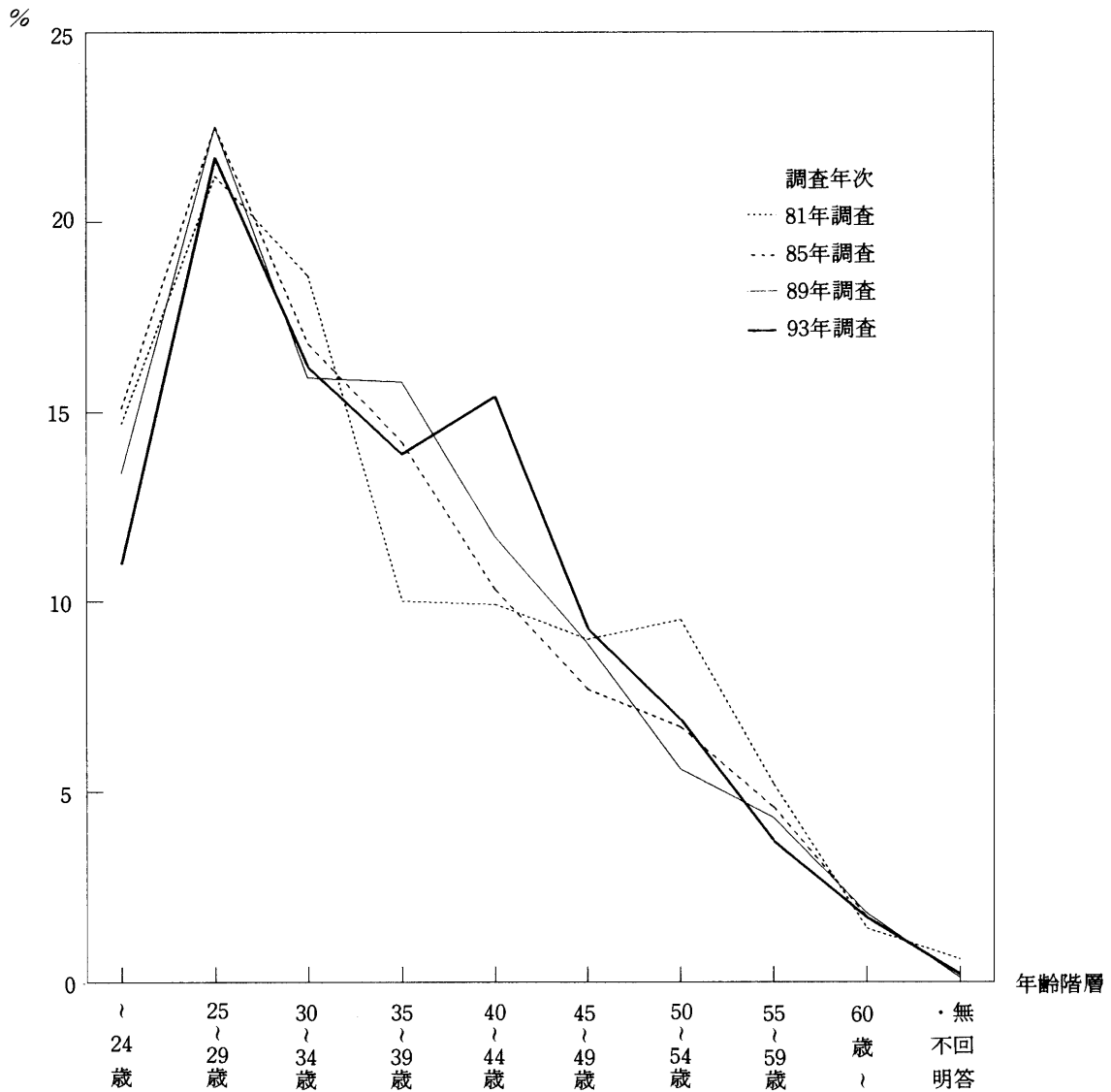
## 2 年 齢

第1回調査から今回の調査までの会員の平均年齢の推移を業務別に示したのが、〈表2〉である。

表2 業務別会員の平均年齢の推移

	1965年	1969年	1973年	1977年	1981年	1985年	1989年	1993年
計	31.1歳	32.5歳	32.4歳	35.5歳	35.9歳	35.2歳	35.6歳	36.3歳
保健婦(士)	38.9	41.1	39.0	39.0	39.1	36.1	35.2	37.2
助産婦	37.6	38.9	42.9	38.8	39.0	37.7	38.9	36.8
看護婦(士)	33.5	35.7	34.7	35.8	35.1	34.4	34.7	35.0
准看護婦(士)	22.9	24.1	25.5	30.6	32.9	35.4	37.6	40.3
看護教員	34.6	35.1	33.5	37.7	38.9	39.1	41.2	41.1

図5 年齢構成の推移（会員）



また、1981（昭和56）年の第5回調査以降の会員の年齢構成の推移を示したのが、〈図5〉である。

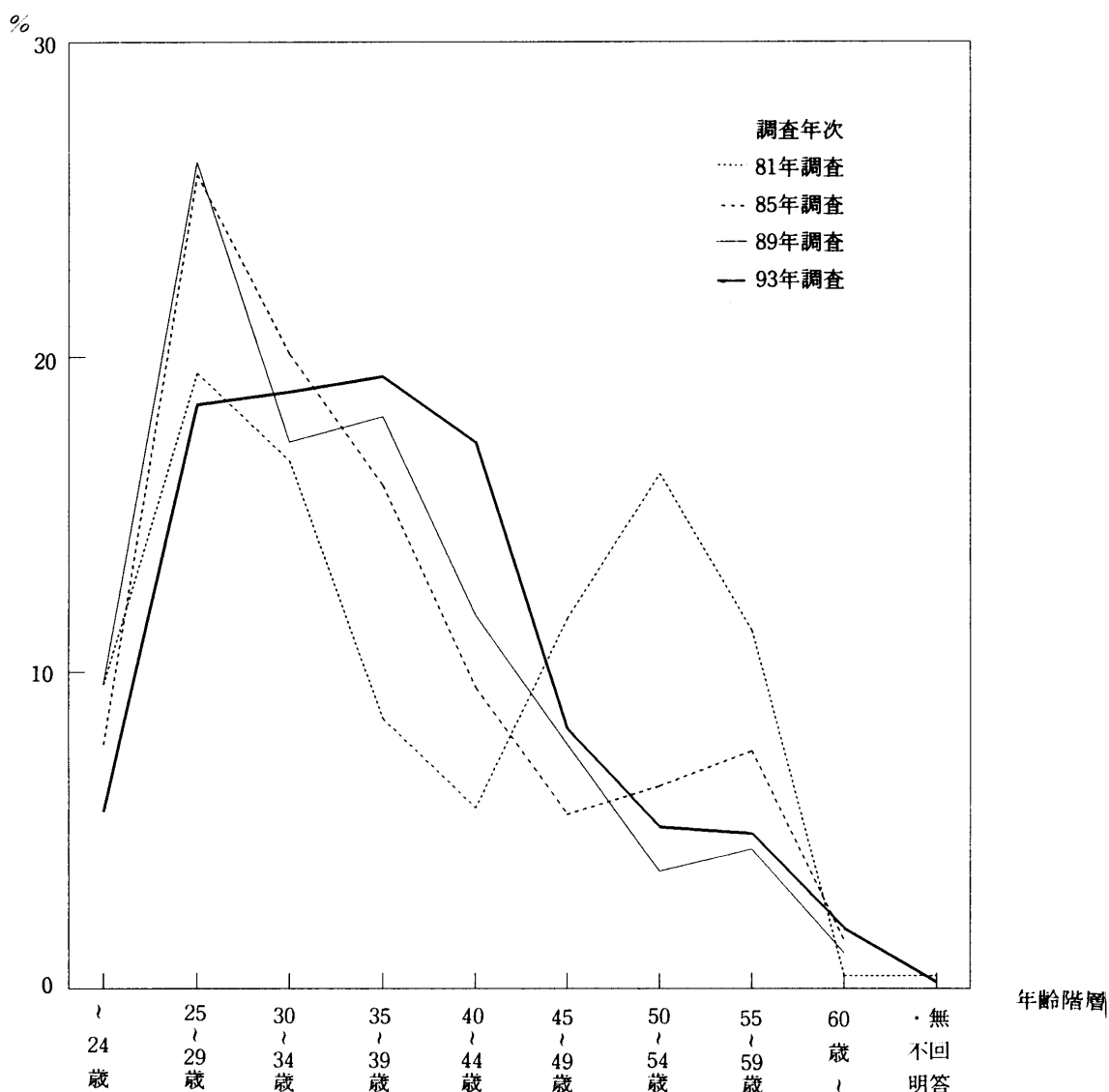
会員の平均年齢は、1965（昭和40）年の第1回調査から1981（昭和56）年の第5回調査にかけて上昇をしていたが、80年代になるとほぼ平坦になり、今回再び上昇傾向がみられる。これは、就業者の年齢構成の比率が、10代後半から20代前半が中心であったものが、次第に、20代後半、30代前半へと変化していった結果である。80年代以降で

は40代の就業者の比率が増え始め、今回の調査では約25%となり、特に40代前半の構成比の比率の増加が著しい。

81年調査以降の保健婦（士）会員の年齢構成の推移を示したのが、〈図6〉である。

保健婦（士）会員の平均年齢は、〈表2〉からもわかるように、60年代には上昇し、70年代はほぼ平坦であり、80年代になると低下をしていたが、今回の調査では上昇の傾向がみられる。これ

図6 年齢構成の推移 (会員保健婦(士))

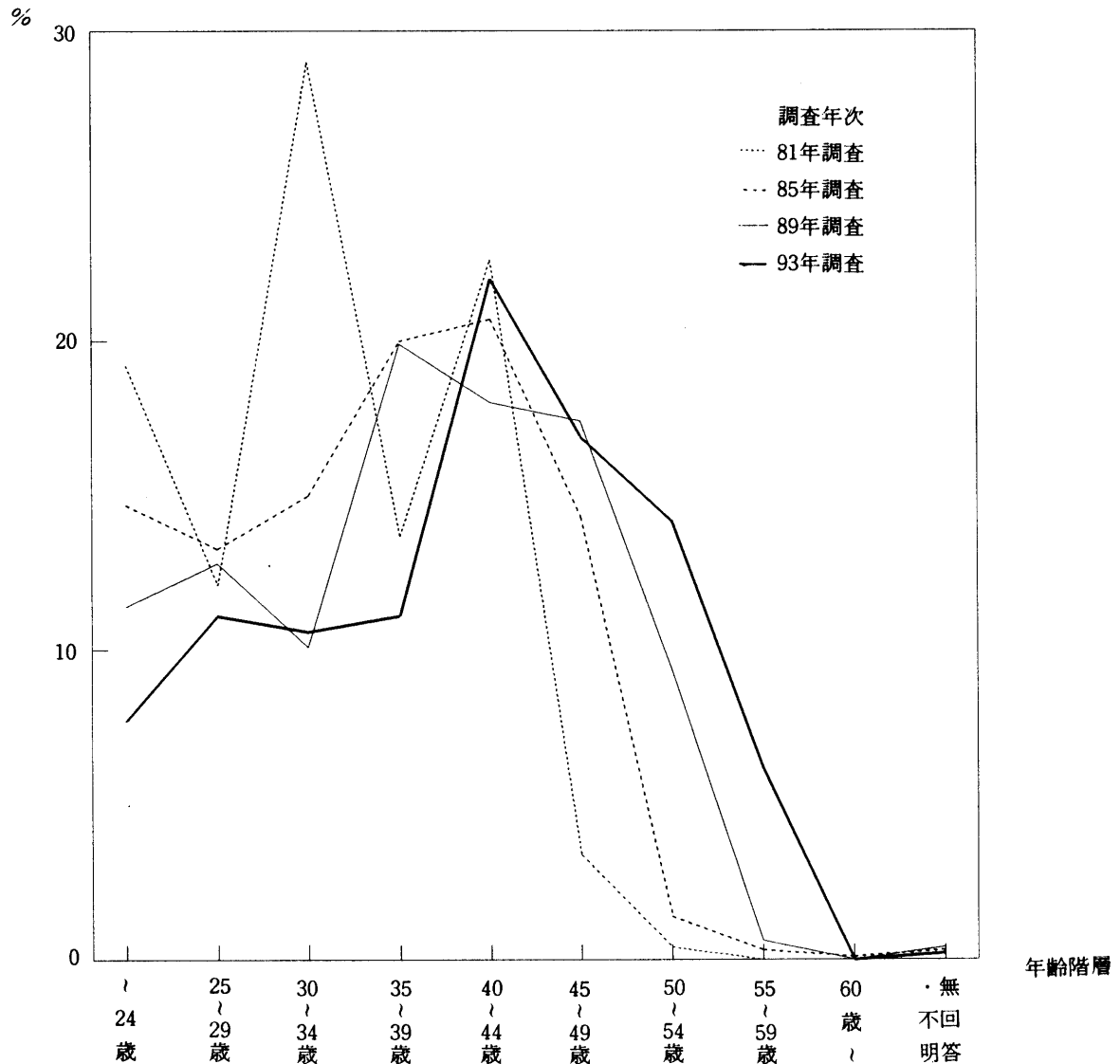


は、〈図6〉からもわかるように、81年調査までは1920年代前後生まれの旧教育制度卒業生（1952（昭和27）年卒業以降は新制度）の層の比率が高かったが、85年調査以降この層が定年退職で退き、80年代以降50代の比率が減少し、世代交代が起こったために一時低下し、その低下が終了したためといえよう。

81年調査以降の准看護婦（士）会員の年齢構成の推移を示したのが、〈図7〉である。

准看護婦（士）会員の平均年齢は、65年調査から今回の調査まで上昇している〈表2〉。このことは、年齢構成のうえで高い比率を占める年齢層が、81年調査以前は20代であったのが、81年調査以降は、30代、40代前半、そして40代後半へと移ってきた結果である。これは、1951（昭和26）年に開始された准看護婦養成制度の初期の世代が50代を迎えたことによる。しかも、現在40代から50代にかけてのこの世代の准看護婦（士）は、当時

図7 年齢構成の推移 (会員准看護婦(士))



進学課程（看護婦（士）養成2年課程）の定員数が少ないなどから看護婦（士）になるための進学チャンスも少なく、そのために、准看護婦（士）として就業している者が多いからと考えられる。

病院勤務者についての平均年齢は、35.7歳で、89年調査の35.2歳とほぼ同様な結果である。設置主体別の平均年齢は、「学校法人」が31.7歳と最も低く、「医療法人・個人」が36.7歳で最も高い（統計表第6表）。病院の規模別では、「900床以

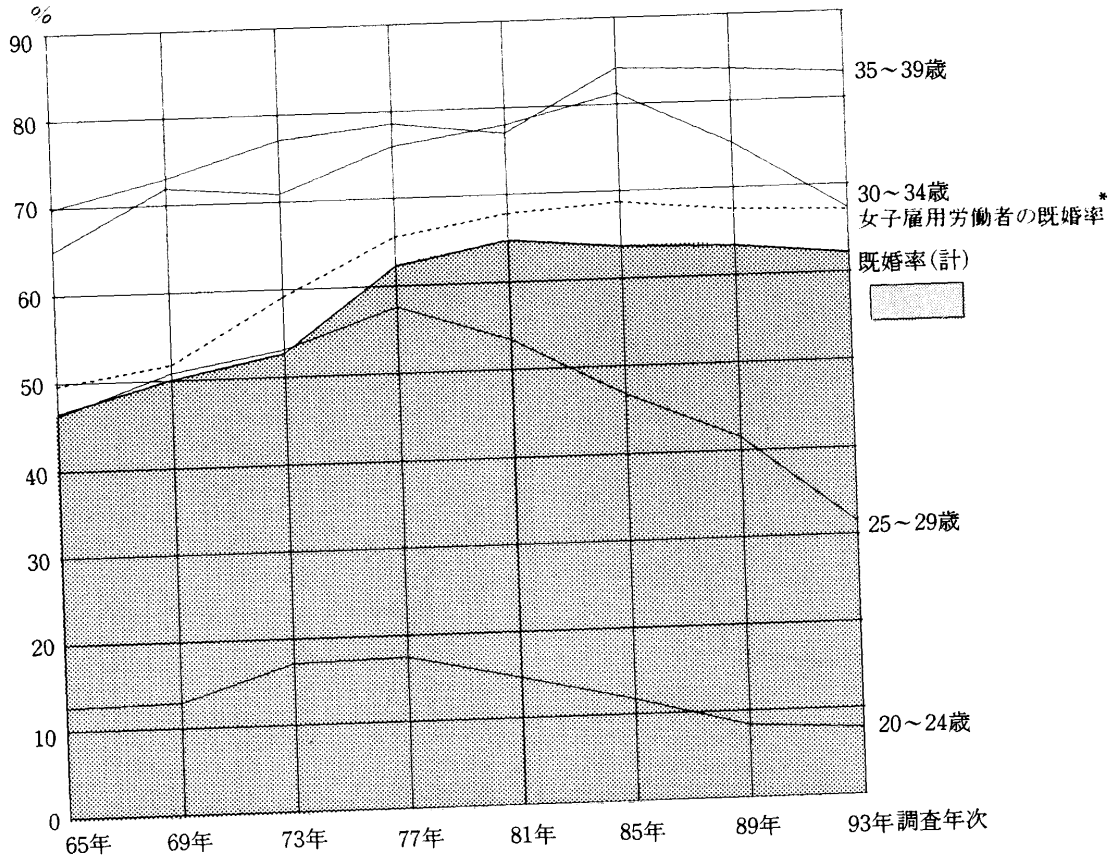
上」の病院が31.6歳と最も低く、次いで「500～899床」「300～499床」などの病院の順で、病床規模が大きな病院ほど平均年齢が低い傾向がみられる（統計表第7表）。

### 3 配偶関係

会員全体と20代・30代の会員、および女子雇用労働者の離死別を含めた既婚率の推移を示したが、（図8）である。



図8 既婚率（離死別を含む）の推移



\* 女子雇用労働者の既婚率は、「総務庁統計局『労働力調査』」より

会員全体の既婚率は、81年調査（64.8%）まで増加をし、それ以降はほぼ平坦になっている。この傾向は、わが国の女子雇用労働者の既婚率とほぼ同じ様な傾向を示している。

20代の既婚率は、77年調査を境に低下をし、今回の調査でもひき続いており、前回調査の過去最低の値をさらに更新した。この傾向は、特に20代後半で顕著となっている。また、20代後半の28歳と29歳の間で、既婚率の値と未婚率の値が逆転をし、既婚率が高くなる。なお、20代の既婚率の低下時期は、わが国の晩婚化傾向が叫ばれ始めた時期とほぼ一致をしており、看護職においても同様な傾向を示している。

30代の既婚率は、30代前半では、85年調査

（81.2%）まで増加をし、それ以降は低下をしている。30代後半では、85年調査（84.2%）まで増加をし、それ以降はほぼ平坦になっている。

40代以上の既婚率のうち、40代後半の既婚率は89年調査よりも低下したが、ほぼ80%以上の既婚率を示している〈統計表第9表〉。

#### 4 子 供

子供がいる会員は、会員全体の54.6%〈統計表第14表〉で、前回調査の55.3%に比べやや減少している。既婚者のうち子供のいる比率は87.1%と〈統計表第15表〉、前回調査の87.0%とほぼ同じ値である。

子供の数は、「2人」が52.5%と一番多く、次

いで「3人」の23.9%、「1人」の20.4%などの順である。子供の数の平均は2.0人で、80年代に入ってほとんど変化がない〈統計表第18表〉。

末子年齢をみると、満6歳以下の就学前の子供がいる割合は、子供がいる者の33.8%〈統計表第22表〉と、89年調査の41.4%よりも減少しており、会員全体に占める比率も18.5%と2割を切っている。

## 5 学 歴

### (1) 一般学歴

一般学歴のうち、「旧教育制度」により教育を受けた者が、89年調査の3.5%から1.1%に減少している〈統計表第30表〉。また、「短期大学」の卒業者は、81年調査3.6%、85年調査5.1%、89年調査6.6%、今回の調査7.9%と、80年代から増加し続けている。「大学」卒業生も、同様な傾向を示し、89年調査の1.8%から2.1%へと増加している。なお、「大学」卒業生のうち0.3%は看護系大学卒で1.3%が看護系以外の大学卒ということになる。

業務別に一般学歴をみてみると、「看護教員」では「大学」卒業者が16.0%と他の職種と比較して多い〈統計表第31表〉。

### (2) 専門学歴

専門学歴も、一般学歴と同様に「旧教育制度」の卒業者が1.4%と、89年調査の4.7%から減少した〈統計表第26表〉。同様に89年調査に比べ比率

が減少したのは、「高等看護学校」(89年調査35.4%→今回の調査31.0%)「准看学校」(89年調査14.3%→今回の調査13.4%)の卒業生である。逆に、「進学コース」の卒業生は31.5%と、89年調査の24.8%より増加した。「短期大学」卒業生は4.0%、「大学」の卒業生は0.8%であり、89年調査とほぼ同じ比率である。

「看護系大学」の卒業生は臨床に行かないと懸念する声もあるが、保健婦(士)・助産婦・看護婦(士)として働いている者が76.6%と多く、看護教員の19.1%を遥かに上回っている〈統計表第27表〉。

## 6 免 許

年齢別に所持免許の構成を示したのが、〈表3〉である。

「保健婦(士)」または「助産婦」の免許を所持している会員の比率は、60代以上を除きほぼ一定である。「准看護婦(士)」の免許のみを所持している会員の比率は、年齢が高くなるにつれて増加している。

業務別にみてみると、「保健婦(士)」免許を所持している会員で、保健婦(士)として就業しているのは74.7%で、89年調査の74.0%とほぼ同じ割合である〈統計表第33表〉。「助産婦」免許を所持している会員のうち62.2%が助産婦として就業し、この割合は89年調査の56.5%よりも高く、増

表3 年齢別所持免許の構成

	計	保 健 婦	助 産 婦	看 護 婦(士)	准 看 護 婦(士)
20 代	1,856(100.0)	150 ( 8.0)	118 ( 6.3)	1,706 (91.9)	897 (48.3) [150( 8.1)]
30 代	1,717(100.0)	198 (11.5)	122 ( 7.1)	1,538 (89.5)	823 (47.9) [179(10.4)]
40 代	1,402(100.0)	150 (10.7)	108 ( 7.7)	1,087 (77.5)	818 (58.3) [315(22.5)]
50 代	601(100.0)	60 ( 9.9)	53 ( 8.8)	436 (72.5)	308 (51.2) [167(27.5)]
60 代 以上	97(100.0)	25 (15.7)	38 (39.1)	95 (77.9)	— (—) [—(—)]

\* [ ] 内の数字は「准看護婦(士)」の免許のみを所持している者

表4 年齢別平均経験年数

	1977年	1981年	1985年	1989年	1993年
	10.9年	14.6年	12.7年	13.2年	14.4年
19歳以下	2.5	2.0	1.0	1.0	2.0
20～24歳	3.1	3.0	2.0	2.0	2.9
25～29歳	5.4	6.4	5.2	5.5	6.2
30～34歳	9.3	11.3	10.3	10.2	10.8
35～39歳	13.5	16.1	13.9	14.7	15.3
40～44歳	16.0	19.9	18.6	18.2	19.5
45～49歳	19.2	24.0	22.3	23.0	23.5
50～54歳	19.9	28.8	27.3	27.1	27.3
55～59歳	19.7	32.7	31.6	32.0	30.3
60歳以上	17.9	32.9	35.3	23.6	38.5

加傾向が見られる（81年調査36.0%，85年調査45.9%）。

## 7 経験年数

年齢別に会員の看護職としての通算経験年数（これ以降、経験年数という）の平均の推移を示したのが、〈表4〉である。

平均経験年数は、今回の調査では89年調査と同様に長くなる傾向がある。年齢別にみても、20代から40代前半の経験年数が長くなっており、離職期間が短くなったといえる。

勤務場所別にみても、病院勤務者の経験年数は13.9年で、89年調査の12.9年よりも長くなっている〈統計表第37表〉。

病院の設置主体別にみると、「学校法人」では、経験年数が5年以下の者の比率が高い〈統計表第40表〉。また、経験年数が20年以上の者の割合が高いのは、「都道府県」の33.0%（89年調査27.3%）、「市町村」の31.8%（89年調査23.8%）「国（厚生省・文部省・その他）」の30.0%などの順で、その値は89年調査よりも増えている。

## 8 会員年数

日本看護協会の会員としての通算年数（これ以降、会員年数という）は、平均で11.9年で、89年調査の10.5年よりも長くなっている〈統計表第41表〉。